

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名 一般国道23号 <small>がまごおり</small> 蒲郡バイパス	事業 区分 一般国道	事業 国土交通省 主体 中部地方整備局
起終点 自： <small>あいち とよかわ ためどうちよう</small> 愛知県豊川市為当町 至： <small>あいち ぬかた こうたちようあしのや</small> 愛知県額田郡幸田町芦谷	延長 15.0 km	
事業概要 一般国道23号は、愛知県豊橋市を起点とし、名古屋市及び三重県津市などの主要都市を経て三重県伊勢市に至る、延長約177kmの幹線道路です。 本事業の一般国道23号蒲郡バイパスは、愛知県豊川市為当町から愛知県額田郡幸田町芦谷に至る延長15.0kmのバイパスであり、交通渋滞の緩和、災害に強い道路機能の確保、地域活性化の支援を主な目的として事業を推進しています。		
H9年度事業化 H19年度事業化	H3年度 都市計画決定	H15年度用地着手 H18年度工事着手
全体事業費 1,141億円	事業進捗率 48%	供用済延長 5.9 km
計画交通量 53,900台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 3.5 (残事業) 7.1	総費用 (残事業)/事業全体 566/1,139億円 (事業費：482/1,055億円) 維持管理費：84/84億円
		総便益 (残事業)/事業全体 4,038/4,038億円 (走行時間短縮便益：3,727/3,727億円) (走行経費減少便益：261/261億円) (交通事故減少便益：49/49億円)
基準年 平成27年		
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=3.2~3.9 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=6.4~7.8 (交通量±10%) 事業費：B/C=3.2~3.9 (事業費±10%) 事業費：B/C=6.6~7.8 (事業費±10%) 事業期間：B/C=2.8~4.4 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=6.6~7.6 (事業期間±20%)		
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・利便性の向上が期待できるバス路線（名鉄バス）が存在する。 ・空港（中部国際空港）へのアクセス向上が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・三河港へのアクセス向上が見込まれる。 ③都市の再生 ・市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携がある。 ④国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路の位置づけがある。 ⑤個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクトを支援する。 ・主要な観光地（ラグーナテンボス）へのアクセス向上が期待される。 ⑥安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設（豊橋市民病院）へのアクセス向上が見込まれる。 ⑦災害への備え ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 ・緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。 ⑧地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑨生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。		

関係する地方公共団体等の意見

愛知県知事の意見：

○「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。

- 1 名豊道路を構成する蒲郡バイパスは、三河港等の重要港湾と自動車産業の集積地を結ぶ物流の軸であるとともに、災害時には緊急輸送道路としての役割を果たす重要な幹線道路であるため、残る未開通区間である豊川為当ICから蒲郡IC間について、早期に供用時期を明確にし、一日も早い供用による全線開通をお願いしたい。
- 2 なお、事業実施にあたりましては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・蒲郡市街地を通過する国道23号や、蒲郡バイパスに並行する国道1号では、渋滞損失時間が愛知県平均を大きく超える区間が存在し、交通渋滞が著しい状況である。
- ・三河地域は、東海・東南海地震等の大規模地震の発生が予測される地域である。
- ・三河地域は、愛知県の輸送機械出荷額の約3割を占める、自動車産業の一大集積地である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率は48%。用地取得率は83%。(平成27年3月末時点)
- ・蒲郡IC～幸田芦谷IC間(延長5.9km)は、平成25年度に暫定2車線開通済み。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・豊川為当IC～蒲郡IC間(延長9.1km)の暫定2車線開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。